

全印工連 創立70年の歩み

vol.
5

1997年～2009年(平成9年～21年)

会長：野村 正道／1994年～1998年(平成6年～10年)

中村 守利／1998年～2004年(平成10年～16年)

浅野 健／2004年～2008年(平成16年～20年)

中小企業政策の大転換、 構造改善事業から業態変革へ

平成11年の中小企業近代化促進法の廃止、中小企業経営革新支援法の施行により、全印工連はこれまで推し進めてきた業界計画を根本から見直すこととなった。国の中小企業支援政策が、産業ぐるみから個企業の成長にフォーカスした成長促進へと転換したことで、全印工連の業界計画も個企業の強化策へと大きく舵を切ったのである。そのキーワードが“業態変革”であり、組合員自らの経営の革新と成長戦略の立案・実行を促していくことになる。

業態変革の第1ステージ「業態変革ミニマム」では、業態変革の一步としてIT基盤整備(電子メールの活用)、②経営戦略(自社を知る)、③生産技術(5Sの実践)、④共創ネットワーク(支部活動の活性化)を提唱した。第2ステージ「原点回帰—業態変革7Keys」では、経営戦略、営業戦略、生産戦略、IT基盤整備、環境対応・安全安心、ソフト化・サービス化、コラボレーションの7つの項目計65設問から自社診断のレーダーチャートを作成し、強みと弱みを分析するツールを

提供。印刷会社の足元(印刷)における生産性および収益性の向上を推進した。第3ステージでは「新創業」を打ち出し、併せてアクションプラン「5Doors」を発表した。新創業の中心テーマには「ワンストップサービス」を据えた。

平成19年、業態変革推進プラン—全印工連2008計画がひとつの区切りを迎えることから、全印工連は「ポスト2008計画」の検討、準備に入り、翌平成20年に「業態変革推進企画室」を設置。“実践!業態変革 ワンストップサービスで収益拡大へ”をテーマとする「業態変革実践プラン—全印工連2010計画」を発表した。同年、業態変革実践に向けた『業態変革 ワンストップサービス実践ガイドブック』、『業態変革推進プランVer2』、『収益拡大—コストダウン実践プラン』の3冊子を発行してこれらを基にして全国各地で啓発セミナー等を開催した。さらに平成21年、全国から収集した業態変革の実践事例や逆引き業態変革を掲載して、組合員企業の社内に浸透させることを目的に『業態変革・ワンストップサービス実践ガイドブックVer2』を発行し、業態変革実践に向けて組合員の背中を押した。

なお、平成20年、全印工連は経済産業省の委託事業で



全日本印刷文化典北海道大会の様子(平成9年)

ある「平成 20 年度新規顧客開拓促進事業」を受託。ビジネスマッチングによる印刷物の機能を最大限に表現し得るコンテンツ制作に取り組み、6 組のアーティストと印刷会社が協力して作品を制作して平成 20 年 12 月 12 日から 21 日までパリ・ルー



感性 Kansei-Japan Design Exhibition (平成 20 年)

ブル宮のフランス国立装飾美術館で開催された「感性 Kansei-Japan Design Exhibition」、および翌年1月 23 日から 29 日まで東京・青山で開催された「感性価値創造ミュージアム」に出品している。



感性 Kansei-Japan Design Exhibition (平成 20 年)

【印刷組合・情報産業の歩み】

1999 年(平成 11 年)

- ・第 4 次構造改善事業を終了
- ・印刷業界では全国組織として初の政治団体「全日本印刷産業政治連盟」を発足

2000 年(平成 12 年)

- ・「全印工連 2005 計画」を策定、同説明書を発行

2002 年(平成 14 年)

- ・2005 計画推進のための 3 ガイドブックを発行

2003 年(平成 15 年)

- ・中小企業信用保険法に基づく特定業種指定を受ける

2004 年(平成 16 年)

- ・第 1 回「PRINT4」(のちの PRINT NEXT)開催
- ・「業態変革推進プランー全印工連 2008 計画」をキックオフ

2005 年(平成 17 年)

- ・新日本印刷会館竣工
- ・「業態変革推進プラン第 2 ステージ業態変革 7Keys」を発表

2006 年(平成 18 年)

- ・「業態変革推進プラン第 3 ステージ 新創業」を提案

2007 年(平成 19 年)

- ・日印産連グリーンプリンティング認定制度創設
- ・第 1 回メディア・ユニバーサルデザインコンペティションを開催

2008 年(平成 20 年)

- ・再生紙の古紙配合率の偽装、環境対応型インキの基準未達問題が発覚
- ・「業態変革・ワンストップサービス実践ガイドブック」発行
- ・感性価値創造プロジェクト、パリ・ルーブル宮・フランス国立装飾美術館で開催の「感性 kansei -Japan Design Exhibition-」に出展

2009 年(平成 21 年)

- ・「業態変革・ワンストップサービス実践ガイドブック Ver.2」発行

【社会の出来事】

1999 年(平成 11 年)

- ・中小企業近代化促進法廃止、中小企業経営革新支援法施行

2001 年(平成 13 年)

- ・米国同時多発テロ事件

2003 年(平成 15 年)

- ・日本郵政公社が営業開始
- ・新型肺炎 (SARS) が世界中で大流行
- ・イラク戦争、米国占領統治、フセイン拘束

2004 年(平成 16 年)

- ・新潟県中越地震

2005 年(平成 17 年)

- ・愛知万博開催

2008 年(平成 20 年)

- ・リーマンショックから世界同時不況へ

2009 年(平成 21 年)

- ・米自動車大手 GM、クライスラーが経営破綻